

「徳島県庁・受援計画」の概要

○南海トラフ地震をはじめとする大規模災害時に、自衛隊、警察、消防、DMATなどの外部からの応援機関を円滑に受け入る体制を構築する。

○外部からの応援機関等の円滑な受入れに向けた、平時からの取組や発災直後からフェーズ毎（初動期・応急期・復旧期）の対応を定める。

●県庁の受援体制

- ・応援・受援調整班の設置
- ・各班でマニュアル等を整備し、応援要請や受入手順を明確化

●受援環境の整備

- ・電源や通信等、応援機関の活動に必要な受援環境の整備
- ・宿泊場所や休憩場所の確保

- ・民間事業者との連携協定等の確認
- ・定期的な課題の洗い出し

●訓練による実効性の向上

- ・検証結果をマニュアル等にフィードバック

～「命を守る」フェーズ～

発災直後

①庁舎の安全確認

- ・万代庁舎の継続利用、代替庁舎の設置判断
- ・代替庁舎設置時の速やかな準備
- ・電力等の庁舎機能の確認

②受援体制の構築と庁内調整

- ・受入場所確保や資機材等の配備
- ・災害対策本部各班はマニュアルに基づき応援要請
- ・応援・受援調整班は庁内の情報を集約・調整

③情報の収集と発信

- ・利用可能な進出経路や宿泊施設などの応援に必要な情報を収集
- ・ホームページ等で隨時情報発信

初動期（発災3日目）

人命救助に向けた受援調整

＜応援の想定＞

- ・救出・救助、被災者の救急医療等が最優先
- ・電気、水道、通信などのライフラインの確保
- ・ピッシャー型で派遣される連絡要員等の受入れ
- ・自衛隊、警察、消防、DMAT等の実動部隊の現地活動を調整

＜受入規模の想定＞

39機関、約290名

応急期（発災1週間）

多様な応援を活かす受援調整

＜応援の想定＞

- ・避難所運営とライフラインの応急復旧等
- ・衛生管理など被災者支援ニーズの増加
- ・自治体職員など現場を支える応援の本格化
- ・NPO法人やボランティアなど、多様な応援

＜受入規模の想定＞

40機関、約290名

復旧期（発災1ヶ月）

被災者支援のための受援調整

＜応援の想定＞

- ・被災者支援に重点が移行
- ・被災者個々の状況に応じた支援ニーズの増加
- ・応急仮設住宅等の確保に向けた応援
- ・各種災害対応業務に係る長期派遣職員の受入れ

＜受入規模の想定＞

40機関、約330名

平時

災害時